

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### 【今週のチェック・ワード】

〔北朝鮮とシリアに対する米国、そして世界の対応について〕

国際社会は、現行の世界秩序に変化が見られるのか否かに大いに注目をしていると私は認識しています。

世界秩序の変化については、

\* 米中を軸とする大国同士の覇権争い

\* スペインや英国にも見られる国家の枠組みの変化の可能性

などが挙げられますが、最も、予測しにくく、国際社会に少なくとも、当初は悪影響を与えるであろう、

\* イスラム過激派などに見られる過激派の動き

は最大の懸念として挙げられると私は考えています。

こうした状況下、世界のリーダー国・米国の大統領に就任したトランプ大統領は、口頭では、「私は米国の大統領である。」

という発言を繰り返し、

「自国第一主義」

の姿勢を示す、しかし、その実、

「大国・米国の論理を世界に浸透させようとする覇権主義」

を強く意識した言動を示しており、読みにくい世界を更に読みにくくしています。

そして、アジアでは、北朝鮮が執拗にミサイルや核実験を繰り返し、また、細菌兵器テロの危険性も指摘され、不安定要素が増しています。

米中が「金正恩氏排除」の点で一致しているのではないかとの見方も出る中、その金正恩氏は、どの国も信頼しない、頼れるのは「核兵器や化学兵器」のみであると言わんばかりの言動を繰り返していることを受けて、日米、米中、そして日米韓でもこの北朝鮮問題に関しては、様々な議論が水面下でなされているようです。

今回の北朝鮮情勢に関しては、ロシアがその立場を明確に示しておらず、ややかく乱要因です。

また、中東ではイランとの対立姿勢を米国自身が強め、ペルシャ湾に空母を入り込ませている中、シリアは細菌兵器の使用に踏み切ったと報道されています。

シリア問題に関しては、アサド政権を支持するロシアが、細菌兵器の使用は明らかで、シリア政府自身は細菌兵器を使用していないとの主張を繰り返していることを受けて、国連・安全保障理事会の拒否権を持つ常任理事国として、現段階では、中立的な第三者の確認が必要であるとして、明確にシリア制裁に反対の姿勢を示し、これに対して、米国は、安保理で何も決められないのであれば、米国は単独でも行動を起こすといきまき、実際に軍事行動に出ました。

これに対しては、当然にロシアが、そしてイランも更に反発するのではないかと思います。

更に、こうした世界の現行の秩序に反発するシリアや北朝鮮、場合によってはISやボコハラムといった過激派勢力が、水面下で、

「敵の敵は味方的な連携」

を強め、

「同時多発的な過激活動」

を今後、具体的、積極的に展開してくる可能性も否定できません。

米国のトランプ大統領は、当然に、この北朝鮮やシリアに対する米国の対応戦略について、何もコメントせず、先手必勝の行為を示すのでありましようが、それでは米国にはどのような具体的なオプションがありましようか？

また、上述したような世界的に見た同時多発的な過激派行為に対して、米国自身が対応しきれる体力はありましようか？

その米国の過激な動きが具現化した場合には、日本を含む北朝鮮周辺国にリスクは本当はないのでしょうか？

その米国は、地下網を張り巡らし、空爆攻撃に対応する能力を持つと言われるアフガニスタン・タリバンに対する、核ミサイルを除く最強のミサイルによる軍事攻撃を展開し、その効果を確認しつつ、これを、同様に地下網を張り巡らしている北朝鮮攻撃に利用するのではないかと、即ち、北朝鮮に対する軍事行動も現実化する可能性が高まっているのではないかとの見方も、直近では出てきています。

世界は混沌の様相を深めているようにしか思えません。

そして、今後更に、

「対話路線で現実との折り合いを付けていく。」

ということに世界の主要国が見切りをつけていくこととなれば、より一層、

「強者の論理」

が優先され、各国では、自国の防衛力強化、そして、統制国家的色彩が拡散するように思えてならず、庶民には生きにくい世の中になっていくようにすら感じられます。

本当に心配です。

## **[台湾・中国・その他]**

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾では、台湾鉄路管理局南回線内獅から人気リゾート地である墾丁への玄関口・恒春を結ぶ恒春観光鉄路の建設を今後、推進するとの見方が出ている。

今後は、環境アセスメントが行われ、早ければ2026年6月の開通を目指すと見られている。

墾丁国家公園を訪れる旅行者の数は現在、年間800万人であり、観光産業を振興させたいとしている。

尚、同線は全長37.72キロ、平日は毎時1本、休日は毎時2本の列車を運行する計画であり、台湾高速鉄路左営駅との乗換駅である台鉄新左営駅からは各駅停車で141分、停車駅の少ない快速タイプでは90分で結ぶとしている。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

習近平国家主席は訪米をし、米国のトランプ大統領と緊密なる会談を行った。

この組み合わせでの米中両首脳の間での会談は今回が初めてである。

そして、北朝鮮の核ミサイル開発や南シナ海問題、通商・為替政策について意見交換、緊迫する

シリア情勢も議論した。

そして、北朝鮮問題は当面、引き続き、中国本土が中心となり対応していき、米国は先ずはシリア問題とその背後にあるイスラエル、ロシアを意識した対応を取るようになっていくものとお見せしたい。

一方、米国はトランプ政権下で初めての外国為替報告書を公表し、中国本土を「為替操作国」に認定することを見送っている。

米中双方の駆け引きを引き続きフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 日中韓FTAについて
2. 中国本土、不正腐敗問題について
3. 米軍の東アジアに於ける動きについて
4. フィリピン情勢について
5. チベット情勢について
6. 中国本土、社会情勢について
7. インド情勢について
8. 米中と北朝鮮情勢について
9. スリランカ情勢について

—今週のニュース—

1. 日中韓FTAについて

日本と韓国、中国本土の3カ国は以前より三カ国による自由貿易協定（FTA）締結に向けて交渉を繰り返しており、今般、12回目の交渉会合が東京で開催された。

今回の会合では商品分野の交渉指針、サービス分野の自由化方式など争点に関する協議の進展に向けた方策を議論された。

しかし、政治的不協和音が日本を軸として、この三カ国にはまだまだ存在しており、今後の動向を不透明である。

引き続き、フォローしたい。

2. 中国本土、不正腐敗問題について

中国本土の中国共産党・中央規律検査委員会は、保険業を監督する中国保険監督管理委員会の事実上のトップであり、閣僚級の項俊波主任について、

「嚴重な規律違反があった。」

ことを理由に調査を始めたと発表している。

同氏に本当に規律違反があったのか、本件が政治的対立の中での動きであるのかは不透明である。

今後の動向をフォローしたい。

3. 米軍の東アジアに於ける動きについて

シリア空爆を開始した米軍にあって、極東に配備されている原子力空母・カールビンソンが寄港先のシンガポールを離れて、朝鮮半島近海にまで向かった。

シリア問題での米国の動きを見ると米国の決意を北朝鮮にも示すシグナルとも見て取れる。

しかし、これが単なる警告なのか、本気の動きは分からない。

また、本気の動きであるとするれば、中国本土政府がこれを容認するのか否かも大いに不透明である。

こうした中、米国のNBCテレビは、複数の米情報機関高官の話として、北朝鮮が6回目の核実験の実行を決断したとトランプ政権が判断した場合、北朝鮮に対して核兵器ではない通常兵器による先制攻撃を行う準備を進めているのではないかとの見方を示している。

今後の動向をフォローしたい。

#### 4. フィリピン情勢について

外交姿勢に関しては、米中双方に対して過激な発言をしつつも、現実的なメリットを追求するフィリピンのドゥテルテ大統領は、その大学時代の恩師の思想や祖父が中国本土系であったなどの出自からすると、本質的には、どちらかと言えば中国本土寄りの姿勢を取り易い人物ではないかと思われる。

こうした中、南シナ海問題で中国本土にも過激な発言をしていたドゥテルテ大統領は、この南シナ海の領有権を巡り、

「とても金持ちになるなら、中国本土に土地を売ることもできる。」

と発言した。

こうしたことは、実現性は低いと見られるが、しかし、中国本土の反応を含め、注視する必要がある。

そして、実際にそのドゥテルテ大統領は、南シナ海の南沙諸島でフィリピンが実効支配するパグアサ島を6月に訪問するとしてきた計画について、

「中国本土に、今は行かないで欲しいと頼まれた。」

中国本土との友情を重んじて今回の計画は改める。」

とコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 5. チベット情勢について

インドに亡命したチベット仏教の最高指導者であるダライ・ラマ14世が、インドと中国本土が領有権を主張しているインド北東部のアルナチャルプラデシュ州を今般、訪れている。

インドが実効支配しているこの地を、中国本土からの亡命者であるダライ・ラマ14世が訪問したことに対して、中国本土政府は「分離主義者」であるダライ・ラマ14世の訪問をインド政府が許したとして、インドに対する批判を強めている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 6. 中国本土、社会情勢について

中国本土の北京市国家安全局は、市民にスパイ行為の通報を奨励する規則を公布、施行した。

社会秩序を守るとの名の下、中国本土の統制国家的動きは強まると見ておきたい。

#### 7. インド情勢について

インドの自動車販売が3年連続で急増した。

即ち、2016年度の新車販売台数（乗商用車の合計）は、前年度より8%増の376万959

台となり、過去最高となっている。

インドの経済成長は比較的安定的であり、そうした中での実績であると見ておきたい。

尚、筆者の認識では、また、インドは英国金融筋などとの水面下での緩やかな連携の下、キャッシュレス社会、為政者のコントロールの効く仮想通貨社会の実現のモデルとして壮大なる実験に動き始めており、そうした意味でもインド経済の今後の動向をフォローしたい。

尚、モディ首相に関する記事が目についたので付記しておきたい。

即ち、

「フェイスブックやツイッター、インスタグラムなどのSNSフォロワー数が世界で最も多いリーダーは、トランプ米大統領ではなく、インドのモディ首相となった。」

と米国のPR会社であるバーソン・マーステラなどの調査で報じられている。

筆者は、SNSにより、政治家と庶民の距離が近くなることは歓迎であるが、これが、「大衆迎合的政治」

に向かう、或いは利用されることを一方では懸念する。

インドのモディ首相の動向もそうした点も含めてフォローしたい。

## 8. 米中と北朝鮮情勢について

中国本土の習近平国家主席は、米国のトランプ大統領と電話で協議し、緊張が高まる朝鮮半島情勢について、

「中国本土は、朝鮮半島の非核化という目標を堅持する。

平和的な方式で問題を解決すべきである。」

と従来の方針を伝え、米国の強硬姿勢改めて不満を示している。

尚、こうした中、米ドル安・円高傾向を示す外国為替市場の動きを見ていると、筆者は国際金融市場には、

「米国が中露の意向を無視して、シリアのように単独で軍事行動に出る可能性は低い。」

と見つつ、株式相場などでは、市場プレーヤー達が小銭稼ぎをしようとする動きが見られ、国際金融市場は小さな揺れを示しているとしている。

特に、現在、北朝鮮に対する直接的な軍事行動を嫌う中国本土を見ていると、トランプ大統領と雖も、そう簡単に軍事行動には移れないと期待感も含めて、こうした見方をしておきたい。

更に、実際に、そのトランプ大統領は、ホワイトハウスでの記者会見で、北朝鮮の核ミサイル開発阻止のため、北朝鮮の生命線を握る中国本土が非常に真剣に米国に協力を考えようとしていると述べ、当面は中国本土の経済制裁を軸にした対応を見極める姿勢を示している。

よって、今後のポイントはまず、中国本土が更にどのように動くのか、北朝鮮がこれに対してどのような落ち着き所を求めるのか、強硬路線を続けるのかにある。

そして、まず、中国本土政府は、

「中国国際航空が17日から北京発平壤行きの運航を一時停止する。」

との方針を取ることを示唆している点も注目される。

今後の動向をフォローしたい。

## 9. スリランカ情勢について

日本の安倍首相は、スリランカのウィクラマシンハ首相と首相官邸で会談している。

インド洋の制海権を意識、日本と中東の産油国とを結ぶ海上交通路の要衝にあるスリランカと関

係を強めることで、日本は、多額の経済援助を軸にして、スリランカに対して影響力を強める中国本土を牽制する狙いがあると見られている。

バランスある、また、時機を得た日本の外交姿勢であると筆者は見る。

今後の動向をフォローしたい。

## 【**韓国**】

—今週の韓国—

中央銀行である韓国銀行が発表した国際収支（速報値）によると、韓国の2月の経常収支は84億米ドルの黒字を記録している。

これにより、韓国は2012年3月から60カ月連続の国際収支黒字を記録、その最長記録を更新したことになる。

また、黒字幅も前月の52億8,000万米ドルに比べて31億2,000万米ドル増え、昨年11月の88億9,000万米ドル以来の高水準となっている。

半導体をはじめとする輸出の回復が、貿易収支の黒字を拡大させ、それが、国際収支拡大に繋がっていると分析されている。

詳細を見ると、貿易収支の黒字は105億5,000万米ドルとなっており、1月の78億1,000万米ドルより27億4,000万米ドル増加している。

輸出が前年同月対比23.0%増の446億3,000万米ドル、輸入が20.2%増の340億8,000万米ドルとなり、輸出の増加率が輸入の増加率を上回っている。

そして、輸出の伸びは2011年12月の24.7%増以来、5年2カ月ぶりの高水準となっている。

韓国銀行では、こうした点について、

「原油価格の上昇で石油関連製品の輸出単価が上がった。

半導体市場の好調も影響した。」

と説明している。

そして、実際に石油製品の輸出額（通関ベース）は72.6%増の29億4,000万米ドル、半導体は国際ビジネス環境の改善もあり、56.7%増の65億7,000万米ドルとなっている。

韓国の国際収支が改善傾向を示したことを認識しておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 三星電子、業績について
2. LG電子、業績について
3. 中韓関係と韓国の観光産業について
4. 米軍のシリア空爆と韓国について
5. 米軍のシリア空爆と北朝鮮について
6. 雇用動向について
7. 在韓外銀の収益動向について
8. SKハイニックス、新型製品開発について
9. 政局動向について
10. 北朝鮮情勢について
11. 自動車販売動向について

- 1 2. ICT輸出について
- 1 3. 米国の対日対話に見られる交渉姿勢について
- 1 4. 雇用情勢について
- 1 5. 政策金利について

—今週のニュース—

#### 1. 三星電子、業績について

韓国トップ企業である三星電子は、本年1～3月期の同社の営業利益は、9兆9,000億ウォンになる見通しであると発表している。

前年同期に比べて48.2%増加し、四半期ベースで過去最高だった2013年7～9月期の10兆1,600億ウォンに次ぐ高水準を記録する見込みとなっている。

世界的な半導体業界の好調を背景としていると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 2. LG電子、業績について

韓国有数企業の一つであるLG電子は、本年1～3月期連結決算（速報値）によると、同社の営業利益は9,215億ウォンとなり、前年同期対比82.4%増加している。

また、売上高は同9.7%増の14兆6,605億ウォンとなり、同期間は前年同期対比で増収増益を記録、また、営業利益と売上高はいずれも1～3月期として過去最高を更新し、昨年10～12月期に記録した353億ウォンの営業赤字からV字回復を果たしたことになる。

今後の動向をフォローしたい。

#### 3. 中韓関係と韓国の観光産業について

中国本土による高度防衛ミサイル（THAAD）配備報復措置によって、「游客（中国人観光客）の崖」

という言葉も聞かれる韓国の観光業界にあっては、東南アジア・日本・中東などの観光客を集中的に集めようと動き始めている。

そして、こうした効果もあり、本年1～3月期の韓国に訪問した外国人観光客は371万9,000人となり、前年同期対比で3%増えている。

即ち、中国人観光客は9%減ったが、日本人観光客が61万4,000人で昨年対比21%増加、東南アジア・中東からの観光客も61万7,000人となり12%増加、また、香港・台湾・マカオ・モンゴルからの観光客も39万4,000人で13%増えている。

韓国の観光業界では、

「当面は中国人観光客の減少による被害が避けられないが、これを機に中国本土市場頼みとなっていた観光産業の体質を大幅に変えるきっかけにする必要がある。」

と中国本土依存からの脱却を目指している。

こうした動きを見るにつけ、日本も韓国の状況を見つつ、未然に過度の中国本土依存を回避すべく対応しておくべきであろうと筆者は考えている。

#### 4. 米軍のシリア空爆と韓国について

韓国では、米軍によるシリア攻撃について、

「北朝鮮の軍事挑発をこれ以上許さないとする、米国の強いメッセージの意味も込められている。しかし、米軍にはシリアと北朝鮮を対象とした二つの作戦を同時に進める力はないであろう。当面はシリアに注力しようが、シリア情勢が落ち着き、北朝鮮が挑発を続ければ、米軍のターゲットは北朝鮮に移る。」

との見方も出ている。

更にまた、韓国政府・統一部は、米国が北朝鮮を先制攻撃する可能性が韓国国内でもささやかれていることに関し、

「それほど憂慮する必要はない。

米国は北朝鮮に対する韓国の政策を支持するとしており、韓国政府はすべての問題を平和的に解決するという立場である。

核やミサイルなどによる北の挑発を賢く解決し、朝鮮半島の平和と安定を守る。」

との見方も示している。

但し、トランプ大統領であるだけに注視していく必要があることは言うまでもない。

その上で、筆者も基本的にはこうした見方と同様の見方をしている。

そして、北朝鮮も不退転の決意で、押したり引いたりをしながら、米中露など大国との交渉の接点を求めようとしようが、米国の強硬姿勢もまた変わらぬであろう。

現行の世界秩序を壊したいとする過激派や北朝鮮の同時多発的動きに細菌テロのような動きも含まれて混乱の度が高まっていくと世界は更に混沌となる危険性もある。

注意しなければならない。

## 5. 米軍のシリア空爆と北朝鮮について

北朝鮮の朝鮮中央通信は、

「北朝鮮政府は、米朝関係に関する備忘録を発表し、米国に再三送った。

北朝鮮が先制攻撃するという警告を実践に移さざるを得なくなったと警告した。」

と報道している。

シリア情勢に対する米国の対応などを意識した北朝鮮の反応と見ておきたい。

更にまた、朝鮮中央通信によると、北朝鮮政府は、米国のシリア攻撃について談話を発表し、

「米国の空爆行為は、主権国家・シリアに対する明白な侵略行為であり、絶対に許されない。」

と強くこれを非難している。

北朝鮮としては、当然の対応をしたと言えよう。

そして、こうした中、北朝鮮の平壤では4月15日に、北朝鮮の建国の祖である故・金日成国家主席の生誕105周年を祝う軍事パレードが行われた。

金日成元国家主席の孫にあたる金正恩朝鮮労働党委員長も背広姿で出席し、北朝鮮はトランプ米政権を、改めて、激しく非難する一方で、米国に自重を促すなどの姿勢を示している。

こうした北朝鮮の駆け引きも巧みである。

いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

## 6. 雇用動向について

韓国経済研究院は、世論調査機関のリサーチ・アンド・リサーチに依頼し、売上高500位までの企業を対象に、

「2017年上半期の採用計画」

を調査、500社のうち200社から回答を得た結果によると、200社のうち27社（13%）が、

「昨年より新規採用を減らす予定である。」

と回答したと発表している。

また、18社（9%）は、

「新規採用はしない。」

としている。

そして、

「新規採用を減らす、または採用しない。」

と答えた企業は22%で、昨年の調査より11ポイントも増えている。

更に、

「採用を増やす予定である。」

と回答したのは22社（11%）、また、

「採用を減らす、または採用しない。」

と解答した企業の半数に留まっている。

調査を実施した時点（3月3～27日）で上半期の採用計画が確定していない企業も74社（37%）に上っている。

尚、新規採用を増やせない理由について、各企業は、

\*国内外の景気の悪化が予想される。（34%）

\*構造調整や分社化など社内の状況が厳しい。（31%）

としている。

こうした雇用環境から見た韓国経済も悪化していると言えよう。

今後の動向をフォローしたい。

## 7. 在韓外銀の収益動向について

韓国に進出している外資系銀行の昨年、2016年の利益が40%近く急減していると報告されている。

低金利により全般的に当期純利益が減少した為で、一部外銀には、韓国からの撤退の動きも見られているとの見方まで韓国金融業界では出てきている。

収益状況に関して詳細を見ると、韓国金融監督院は、

「外資系43行の昨年通期の当期純利益は6,893億ウォンとなり、前年対比39.1%減少した。」

と報告している。

引き続き、動向をフォローしたい。

## 8. SKハイニックス、新型製品開発について

韓国主要企業の一つであるSKハイニックスは、世界で初めて72層256ギガビットのNAND型フラッシュメモリーの開発に成功したと発表している。

これにより、韓国の三星電子と日本の東芝が第4世代のNAND型フラッシュメモリー量産を開始したのに続いて、SKハイニックスも今年下半期から第4世代製品の本格的な量産に乗り出すことになると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

## 9. 政局動向について

韓国では、5月9日投開票が予定されている次期大統領選挙に向けて、最大野党である「共に民主党」の文在寅前代表の優勢が続いている。

しかし、ここに来て、野党・第2党の中道左派・「国民の党」の安哲秀前代表が支持率で急迫している。

尚、こうした中、韓国の検察当局は、収賄などの容疑で逮捕した前大統領である朴容疑者を17日に起訴する方針を固めている。

これの次期大統領選挙への影響を注視しつつ、韓国国民のバランス感覚を注目したい。

## 10. 北朝鮮情勢について

北朝鮮国営の朝鮮中央テレビは、平壤で開催された、北朝鮮の国会に相当する最高人民会議が予定通りに開催されていることを伝えた上で、金正恩政権の成果と正当性を確認していることを伝えている。

また、北朝鮮は、15日に故金日成国家主席の生誕105周年を迎えた。

これを受けて、米韓両軍は、その15日の後、或いは今月25日の北朝鮮軍創建85周年などの祝賀行事を控えた時期に、北朝鮮が6度目の核実験を含む挑発を行う可能性があるとして厳戒態勢をとっている。

また、北朝鮮政府が、現政権の威信を示す為に、ミサイル発射実験や核実験を実施すると見られる中、オーストラリアのマスコミ報道によると、北朝鮮が弾道ミサイルの発射実験を近く行う可能性があり、米国とオーストラリアなどの同盟国がミサイル撃墜の準備に入ったとの見方も出ている。

今後の動向をフォローしたい。

## 11. 自動車販売動向について

韓国自動車産業協会によると、現代自動車、起亜自動車、韓国GM、ルノー三星自動車、双龍自動車など韓国の主要完成車メーカーは、本年1～3月期に、韓国国内で37万4,441台を販売した。

これは1～3月期としては2003年の37万5,387台以来、14年ぶりの高水準となっている。

その半面、国際ビジネス環境の悪化によって、輸出台数は62万7,225台と、1～3月期では2010年の58万7,604台に次ぐ低さとなっている。

今後の動向をフォローしたい。

## 12. ICT輸出について

韓国政府・未来創造科学部と産業通商資源部は、本年3月の情報通信技術（ICT）分野の輸出額は前年同月対比15.8%増の161億5,000万米ドルとなったと発表している。

これにより、5カ月連続のプラス成長を記録、3月に160億米ドルを超えるのも初めてとなった。

特に半導体は単月の過去最高記録を3カ月連続で更新している。

今後の動向をフォローしたい。

### 1 3. 米国の対日対話に見られる交渉姿勢について

絶対的な力を失ったものの相対的な力を持つ者は、一堂に会してその力を誇示できなくなるものの、一対一で対応し、その相対的な力を誇示しつつ、自らの強さを誇示し続けようとするものである。

そうした意味で、唯一の超大国の地位を失いつつある米国は、マルチラテラル・ネゴシエーションを嫌い、バイラテラル・ネゴシエーションを好み始めていると筆者は見ている。

こうした中、日米経済対話の事前協議で、米国政府が日本政府に二国間の貿易交渉を要求してきている。

米側の関心が強い自動車や農業分野の市場開放が念頭にあり、同盟国・日本に対しても、米国としては可能な限りの圧力を掛け、その力を誇示してくるものと思われる。

そして、韓国や中国本土に対しても、バイラテラル・ネゴシエーションで厳しい姿勢を示してくる可能性は高いと見ておくべきであろう。

いずれにしても、日本の対応は難しい。

### 1 4. 雇用情勢について

本年3月の韓国の就業者数は1年前に比べて約46万人増え、1年3カ月ぶりの大幅増を記録した。

しかし、増えた就業者の半数以上が60代以上の高齢者であり、30～40代の就業者数は逆に減っている。

また、製造業の就業者数は9カ月連続でマイナスを記録している。

即ち、韓国政府・統計庁が発表した「3月雇用動向」によると、先月の韓国国内の就業者数は2,626万7,000人で、昨年3月に比べて46万6,000人増えているが、しかし、増加した就業者の半数を超える27万2,000人が60歳以上の高齢者となっている。

そして、20～29歳の就業者数が3万4,000人増加に留まったほか、30～49歳は5万2,000人減少している。

今後の動向をフォローしたい。

### 1 5. 政策金利について

中央銀行である韓国銀行は、定例の金融通貨委員会を開き、政策金利を年1.25%で据え置くことを決めた。

昨年6月に過去最低の1.25%に引き下げた後、韓国の政策金利は据え置きが続いている。

内外共に不透明な経済情勢下、適切な判断であると見ておきたい。

## 【トピックス】

一般的に、ビジネスの世界では「規模の経済性」を追い求めることを、基本的には良しとします。

そして、私もその通りであると思います。

しかし、そこでは、規模の経済性を追う経営者、企業たちの食物連鎖のようなものが出来る傾向が強く、ここに、「弱肉強食的秩序」が生まれやすいとも私は感じています。

従って、もしも、自らが生産する製品単価が高ければ、敢えて規模の経済性を求める食物連鎖に突撃せず、

「可能な限り大量生産を追求しつつも、少量・変量、多品種、高品質の製品作りを追い求め、その

結果として高利潤を達成し、利益率の高いビジネスを求めて、独自の実力を背景にして、会社を存続させて行く。」

と言った経営の仕方が十分にあり得ると私は考えています。

そして、日本の高度技術を持つ企業には、そうした生きる道も模索できると考えており、大企業も基本的には規模の経済性を求めつつも、事業ポートフォリオの一部を少量・変量、多品種、高品質、高利潤型にして、利益率の高い事業ポートフォリオを拡大して行くべきではないかとも考えています。

さて、イタリアにモデナと言う町があります。

Modena は、エミリア＝ロマーニャ県の人口約18万人の町で人口密度は、980.1 人/km<sup>2</sup>、守護聖人は聖ジミニャーノ、モデナ県の県都であります。

また、古代に起源を持つ都市で、中世にはモデナ公国の中心都市でもありました。

特産品として、バルサミコ酢が有名であります。私がこの町を知ったのは、自動車メーカーフェラーリの本拠地マラネッロが、その郊外にあることからでした。

即ち、県都モデナから南へ4 kmほどに位置するマラネッロには、世界的に著名な高級自動車メーカーフェラーリの本社があります。

因みに、県北部のミランドラ周辺には、医療機器メーカーが集積しています。

そのフェラーリは、1929年にアルファロメオのレーシングドライバーであったエンツォ・フェラーリがレース仲間と共に「ソシエタ・アノニマ・スクーデリア・フェラーリ」を創設したことに始まると言われています。

当初は裕福なモータースポーツ愛好家をサポートするディーラーチームであり、4輪の他にオートバイ部門もあった会社で、少量・変量、多品種、高品質、高利潤を追い求める会社でありました。

1932年にエンツォはドライバーを引退してチーム運営に専念し、アルファロメオがワークス活動を休止するとマシンを借り受け、セミワークスチームとして活躍しました。

当時イタリアを率いていたベニート・ムッソリーニの主導によるイタリア政府のサポートも受けて、タツィオ・ヌヴォラーリなどの強力なドライバーラインナップを擁して、数々の勝利を記したのであります。

1940年にイタリアが第二次世界大戦に参戦し、レース活動が禁止されるとフェラーリは工作機械製造の経営者となり、その後1943年8月にイタリアが連合国に降伏し、イタリア北部はドイツ軍の占領下になったこともあり自動車製造やモータースポーツ活動は禁止されましたが、1945年5月にヨーロッパに於いて第二次世界大戦が終結すると、間もなくマラネッロに自前の自動車工場を設立し、その後しばらくの間フェラーリのエンジンを設計することになったジョアッキノ・コロンボらを擁して自前のレーシングカーを開発するようになったのであります。

そして、終戦後、新生フェラーリ社としての新車を生産しますが、その第一号は1947年に製造したレーシングスポーツ「125S」、その後、1948年に発表した「166インター」よりGTカーの少数受注生産を開始しました。

当時は車体（シャシーとエンジン）のみを製作し、ボディはカロツェリアに委託していましたが、その後2010年代まで60年以上続くピニンファリーナとの関係は「212インター・カブリオレ」（1952年）より始まりました。

その後、当時の世界最大の自動車市場であるアメリカ市場向けの「340アメリカ」（1951年）や「340メキシコ」（1952年）など、次第に規模の経済性を求めるようになり、車種と販路を拡げていきましたが、いずれも旧モデルとなったレーシングカーをロードカーに仕立て上げ、当初はやはり高級車として、貴族や富豪などを中心に販売していたようです。

しかし、「250」シリーズで初めてレーシングカーを基にしない市販車の製造を開始しました。

一方で、「250MM」や「250GTO」などの2シーターモデルは、モータースポーツへの参戦のためのホモロゲーション取得を目的とし、高級路線も持ち続けたのであります。

いずれにしても、フェラーリの市販車は品質や機能性を高めて行き、生産台数を順調に増やして、またその価格は高価なものを維持することが出来ました。

こうして、フェラーリは、ヨーロッパや北米を中心に高性能市販車としての地位を確固たるものとしていったのであります。

このようにフェラーリは世界各国で高い名声を勝ち取ったものの、その後、エンツォによる過剰なモータースポーツへの投資や、当時イタリア北部で勢力を増していたイタリア共産党などの左翼政党が後援した労使紛争とそれがもたらしたストライキ、更に1961年11月にはカルロ・キティら主要メンバーによるクーデターが勃発しカルロ・キティやジオット・ビッツァリーニら役員8名がフェラーリを去るなどの事件が起きたことも影響して、1960年代初頭にはフェラーリの経営は苦境に陥りました。

1963年にはアメリカ合衆国のフォードとの間で買収交渉を進めましたが、調印寸前でこの交渉は決裂、これに不快感を持ったフォードは後に独自のスポーツカー「フォード・GT40」を開発し、その資本力にもものを言わせてル・マン24時間レースでフェラーリを打ち破ることになり、フェラーリはその名声も少しずつ落としかねない状況となりました。

こうして、フェラーリは、イタリア最大の自動車メーカーであるフィアットとの提携を始めました。

更に、フィアットとの提携が進み、1969年にフェラーリはフィアットグループ傘下に入ることによって経営が安定、その後エンツォは、元来興味の薄い市販車部門からは一切の手を引いて、レース部門（スクーデリア・フェラーリ）の指揮に専念したのであります。

こうした背景もあり、フェラーリは、基本的には大量生産、大量販売の規模の経済性を求める企業グループの傘下に入り、紆余曲折もありましたが、フェラーリ部門は極力、その高級ブランドイメージを維持すべく動き、2000年代後半から2010年代初にかけては、中古のF1マシンの販売とメンテナンスを行う「F1クリエンティ」や、「FXX」や「599XX」等の台数限定のサーキット走行専用モデルの開発と販売、メンテナンスを行う「XXプログラム」を開設したほか、製造から20年以上経過したモデルのレストア及び承認プログラムである「フェラーリ・クラシケ」の設立など、モータースポーツの技術とノウハウ、そして歴史と高い名声を生かして顧客の様々な要求に答える上に、高い収益性を持つ様々なプログラムを提供、更に、ブランド（ライセンス）ビジネスも好調に推移し、収益の3割を占めるほどに成長させるなどして、経営改善を達成しました。

こうした結果、フェラーリは2015年10月21日にはニューヨーク証券取引所に上場、フィアットグループ（フィアット・クライスラー・オートモビルズ）との関係は様々な形で継続しつつ、再び、少量・変量、多品種、高品質、高利潤を追い求める世界に戻ってきているのであります。

日本の技術力の高い企業も、こうしたフェラーリが辿ってきた生き方もイメージ、これを一つの先例として発展出来ればと私はいつも考えています。

## [今週の“街角のお話”シリーズ]

私は仕事柄、各地を訪問させて戴いております。

そして、新しい気付きを戴いています。

また、先週もお伝えしましたように、私は落語が大好きで滅多には伺えませんが、寄席に伺うこともあります。

こうした中、つい先日、埼玉県秩父に伺う機会を戴きました。

秩父は12月に行われる夜祭りが世界無形遺産にも指定された街で、また武甲山から取れる石灰で発展した街で、商工会議所の皆様には街作りの強い思いをお持ちの方が多いところでもあります。

また、1884年の秩父事件に見られるように、厳しい生活環境の中でも「気骨ある」人々を生む風土がある街であると思います。

そんな街中を歩いておられますと、タイ焼きやさんがありましたので、甘いもの好きの私は直ぐに飛び込みました。

すると、落語家・林家たい平さんの絵がたくさん掛かっており、伺うと、そこのご主人はたい平さんの後輩で、いつもたい平にサポートしてもらっていると仰るのです。

また、そこには手作りの様々な商品が置いてありましたが、これらは、やはりたい平さんの高校の美術部の後輩が作られたものであり、たい平さんがこれもサポートし、あちこちで宣伝もされているそうなのです。

地元を愛し、頑張るたい平さんの姿を改めて感じました。

そして、たい平さんの絵の中で、

「手袋をした親子の手が大きく描かれ、その向こうに故郷の風景が描かれている。」

という印象的な絵を拝見しました。

お店の方に伺うと、この秩父には「駄菓子屋たい平」というお店があり、ひょっとするとたい平さんのお母さんがいらっしゃると伺ったので、どんなお母さんかなと強い興味が沸き、その駄菓子屋さんに伺いました。

小さなお店、中には小さな、でも凛としたおばあちゃん、たい平さんのお母さんでした。

私が落語好きで来ましたとお話をすると、たい平さんのお話ではなく、

「今日はね、小さなお孫さんを連れておじいちゃんが買い物に来たの。」

そのお孫さん、おじいちゃんから1000円ももらって好きなものを買いなさいと言われ、籠の中にたくさん駄菓子を入れていたのに、何が不満だったのか、ぐずぐず言い出し、そのおじいちゃんを困らせ始めたの。

私は、そこでそのお孫さんにこう言ってやったのよ、その籠の中のお菓子をみんな返してと。

おばあちゃん(たい平さんのお母さん)は、おじいちゃんを困らせるような子にお菓子は売りにくくないのよ。

おじいちゃんの優しい気持ちを分かり、楽しくお菓子を買って欲しいの、と言ったのよ。」と仰るのです。

たい平さんの優しさはこうした凛としたお母さんの厳しくも優しい愛情の中で生まれたのだなあと感じました。

楽しく新たな気付きを戴いた秩父巡りでありました。

## [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、

平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

## Diversity=多様性

最近、国際社会では、

「価値観の多様性を受け入れることが重要である。」

との声をしばしば耳にします。

グローバリゼーションなどにより強者の標準が優先され、特定の文化や地域の持つ特殊性が否定されることから、国際社会に不安すら生まれているとの見方も出ています。

例えば、こうしたことから、現行の法体系は人種の多様性を考慮していないと言う見方もあります。

一方で、米国という国は多様性と個人の自由を尊重する国であるとの見方もあります。

尚、生物多様性の保護の必要性も訴えられているのであります。

いずれにしても、「違い」については、皆がもっと楽しむべきでありましょう。

## Diversity=多様性

In the global society, recently we can hear the strong opinion that the accepting and well understanding the diversity is important.

The more globalization progresses, the more importance of diversity in each culture, region and so on is denied.

And because of these global situation, the anxiety and unstable is said to expand in the global society.

For example, in this sense, there is a view that the Existing legislation system does not take diversity of races into account.

But on the other hand, there is also a view that the United States is a country which values diversity and individual freedom.

And just for information, the importance of Protection of Biodiversity is also discussed in the global society.

Anyway let's enjoy talking about the difference and accept it!!

## 〔主要経済指標〕

### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 136.54（前週対比－2.41）

台湾：1米ドル／30.34ニュー台湾ドル（前週対比＋0.25）

日本：1米ドル／108.64円（前週対比＋2.12）

中国本土：1米ドル／6.8850人民元（前週対比＋0.0120）

### 2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2, 134.88（前週対比－16.85）  
台湾（台北加権指数）：9, 732.93（前週対比－140.44）  
日本（日経平均指数）：18, 335.63（前週対比－329.00）  
中国本土（上海B）：3, 246.067（前週対比－40.549）

以上  
草の根の辻説法師を目指す  
真田幸光